

報告

民主党北海道総支部連合会 平成22年度政策懇談会

医師確保、地域医療の再生などで意見交換

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

平成22年11月13日（土）午後2時からホテルオークラ札幌で開催された政策懇談会に、長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長と7名の常任理事が出向き、医療政策等に関する18項目について要望した。

民主党北海道からは、荒井聰衆議院議員（民主党北海道総支部連合会代表）、小川勝也参議院議員、山崎まや・山岡達丸各衆議院議員、中前茂之第5区総支部代表ほか9名が出席された。



荒井代表は「民主党政権は、医師不足の解消や診療報酬のプラス改定などに努力してきている」と挨拶。長瀬会長が「社会保障・医療関係予算をきっちり確保していただくことを願っている」と述べた。

小職からは、「地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持」、続いて、目黒常任理事からは、「救急医療体制の充実・確保」、三戸常任理事からは、「予防接種」について要望した。

北野常任理事は、「看護職員及び実習施設の確保・充実」「看護師等養成所運営費補助金」「ナース・プラクティショナーと特定看護師」について、三宅副会長は、「診療報酬の是正と受診抑制の対応」、前川常任理事は、「超高齢社会における医療と介護の連携」を、最後に水谷常任理事から、「事業税と消費税」について要望した。

意見交換では、山崎議員が、地域医療再生基金をはじめ、医療・介護分野に補正予算で積み増しを行ったこと、ワクチンの定期予防接種化については、法改正を含め、次期通常国会で抜本的に対応すると説明。医師確保とともに看護機能の強化の重要性を述べられた。

山岡議員は、NHK記者として、十勝・帯広を取材した経験から、新医師臨床研修制度が医師偏在の誘因ではないかと指摘。医師偏在解消策について、医師の強制配置などを含め、医師会側の考え方をただされた。

小職は、新医師臨床研修制度は医療技術を身につ



懇談会の様子

ける目的でなされたが、結果として医師の偏在と不足を招いたこと、また、法の強制力をもって地域に医師を配置することに、医師会として反対であることなどを説明。医師不足の解消策として山形大学蔵王協議会の活動を例にあげ紹介した。

荒井代表は、民主党の「新成長戦略」は、それまで費用のみで捉えられていた医療や環境分野を産業創出の場と考える大転換を図ったと、理解を求められたが、長瀬会長は、その結果生ずる医療格差に懸念を示し、国民の健康増進が経済成長をもたらす施策を期待すると述べ、午後3時閉会した。

医療政策等に関する要望（項目のみ記載）

- I. 地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持について
 1. 医師確保対策
 2. 保険外併用療養
 3. 医療ツーリズム
- II. 救急医療体制の充実・確保について
 1. 休日夜間診療確保対策事業の継続
 2. 小児救急医療体制
 3. 航空医療体制の整備
- III. 予防接種について
 1. ワクチンの定期予防接種
 2. 定期予防接種の広域化
- IV. 看護職員及び実習施設の確保・充実について
 1. 看護職員確保対策
 2. 看護教育実習施設確保対策
- V. 看護師等養成所運営費補助金について
- VI. ナースプラクティショナーと特定看護師について
- VII. 診療報酬の是正と受診抑制の対応について
 1. 入院患者の他医療機関受診の取り扱い
 2. 受診抑制と患者の一部負担軽減
 3. 多剤投与の減額措置
- VIII. 超高齢社会における医療と介護の連携について
- IX. 事業税と消費税について
 1. 社会保険診療報酬に対する事業税非課税措置の存続
 2. 社会保険診療等に対する消費税